

平成 27 年 度

事業計画及び収支予算

公益財団法人 愛知県国際交流協会

目 次

平成 27 年度	公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書	…… 1
平成 27 年度	公益財団法人愛知県国際交流協会収支予算書	…… 8
平成 27 年度	公益財団法人愛知県国際交流協会 資金調達及び設備投資の見込みについて	…… 12

平成27年度 公益財団法人愛知県国際交流協会事業計画書

I 事業方針

人、モノ、情報の自由な移動や交流が可能になった現在、地域経済のみならず地域社会や個々の生活もグローバル化している。

とりわけこの地域は、国際的な会議やイベントに地域を挙げて取り組んできたことにより、世界とのつながりが強まり、国際交流や国際協力活動の裾野が広がり活発化している。

また、愛知県内には、景気の後退等により減少したものの、約20万人の外国人の方々暮らししており、長期滞在化・永住化の傾向が強くなるにともない、地域づくりの担い手としての活躍も期待されている。

このような状況の中、県民1人ひとりが国際化に対する意識を高め、地域における国際交流・国際協力活動や、外国人も地域社会で安心して暮らせる多文化共生の地域づくりに積極的に参画できる仕組みづくりを推進する必要がある。

このため、当協会は、この地域の国際交流の中核的な役割を担うとの認識の下、県、市町村、市町村国際交流協会、民間国際交流団体などの関係機関と連携し、将来を見据えながら、国際交流・国際協力活動の推進、多文化共生の地域づくりの推進、国際化の推進役となる人材の育成、国際化に関する調査研究・情報提供などの事業を実施する。

平成27年度は、昨年度に引き続き、児童・生徒の国際理解教育の推進に重点的に取り組むとともに、この地域の多文化共生の拠点となる「多文化共生センター」を中心に、多文化ソーシャルワーカーによる外国人県民への相談・情報提供や個別支援などを引き続き実施していく。

また、愛知万博開催10周年を記念し愛知県が開催する一市町村一国フレンドシップフェスタに参加する。

II 事業計画

1 国際交流・国際協力活動の推進

市町村国際交流協会やNPO・NGOなどがそれぞれの役割を発揮し、県民が多様な文化や価値観を受け入れて主体的に活動できるような地域づくりを目指して、国際交流・国際協力活動の普及啓発、活動の支援や場の提供等を行う。

(1) 国際交流イベントの開催

国際交流・国際協力・多文化共生に関する県民意識の高揚を図るため、(公財)名古屋国際センター、JICA中部、なごや国際交流団体協議会と協働で、「ワールド・コラボ・フェスタ」を開催する。

(2) 国際理解教育セミナーの開催

国際理解教育の普及を図るため、この地域の国際理解教育の分野で活動する団体と連携し、環境、貧困、人権、平和、開発等、私たちの地域や地球の課題について考える国際理解教育セミナーを開催する。

(3) フェアトレードの普及啓発

国際協力活動の一つであるフェアトレードを、5月の世界フェアトレード月間に合わせて紹介し、開発途上国の貧困や人権・環境問題などについて考える講座を開催する。

(4) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流等を推進するため、「通訳・翻訳」、「ホームステイ」、「サポート」の3分野におけるボランティアの募集・登録を行い、行政や教育機関、民間国際交流団体からの活動依頼に応じるとともに、当協会の各種事業において積極的な活用を図り、県民が主体的に活動できる場を提供する。

また、ボランティア同士の連携を深め、ボランティア活動の活性化を図るための交流会を開催する。

(5) 国際交流推進功労者の表彰

県内の国際交流の推進のため、長年にわたり国際交流等の推進に尽力し、顕著な功績のある個人、団体を顕彰する。

(6) 民間国際交流団体等の活動への支援

草の根の国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行う民間国際交流団体等の事業に対し補助金を交付するとともに、事業の後援等を行うことにより、積極的に支援する。

また、民間国際交流団体等が行う各種行事の打ち合わせ、準備作業及び団体内の情報交換等の活動場所として、国際交流団体交流室を提供する。

(7) 市町村国際交流協会、民間国際交流団体及び外国公館等との共催事業の実施

この地域で国際交流活動を行う団体や外国公館等と共催で、講座やワークショップ、パネル展、移動領事館等を開催し、外国文化や時事問題について学び意見交換を行うことによりこの地域の国際理解、国際交流の推進を図る。

(8) ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援

海外移住先国のブラジル・アルゼンチン愛知県人会を通じて、移住者に対する相談等を行うとともに、両地域との親睦を深めるため、県人会の活動を広く発信する。

(9) 国際貢献支援事業の実施

緊急かつ深刻な貧困、災害等の諸問題を抱えた地域を対象に、必要に応じて義援金、緊急物資などを供与する。

2 多文化共生の地域づくりの推進

多文化共生の意義を理解し、地域への関心を持つ県民を増やすとともに、外国人県民がより安心して暮らせる環境を整え、県民が主体となって多文化共生の地域づくりを推進する仕組みづくりを行う。

(1) 多文化共生センターの運営

①外国人相談・多文化ソーシャルワーカー事業の実施

多文化ソーシャルワーカーによるポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語／タガログ語及び日本語での相談・情報提供や個別支援を行うほか、弁護士による外国人のための法律相談を実施する。

②テーマ別相談会の開催

専門機関と連携し、労働、教育、福祉、起業などのテーマ別に外国人向けの相談会を開催する。

③多文化共生理解講座の開催

県民が多文化共生の地域づくりへの理解や関心を深めるための講座を開催する。

④外国人コミュニティとの連携

外国人コミュニティと連携し、防災・教育・福祉などに関する日本のシステムや地域のルールを学ぶ外国人県民向けの講座を開催するとともに、外国人児童生徒が母語・母文化を学ぶ機会を提供する。

(2) 多言語による生活情報の提供

外国人県民の生活利便の向上を図るため、在留手続き、年金制度、税金、教育等、日本で生活する上で必要な情報を掲載した冊子を発行し、来訪者や関係団体に広く提供する。

(3) ラジオ放送による情報の提供

ラジオ放送により多言語で生活情報や防災関連情報を発信する。

(4) 外国人県民の日本語教育の推進

①日本語教育リソースルームの運営

外国人県民の日本語学習環境の充実を図るため、日本語教育に関わるボランティアや教師などに対して、日本語教育に関する情報提供、資料閲覧、勉強会を行う「日本語教育リソースルーム」を運営する。

②日本語教室の開催

外国人県民の日本語学習を支援するため、ボランティアと連携して日本語教室を開催する。

③多文化共生社会実現に向けた地域の日本語教育の推進 《受託事業》

市町村・市町村国際交流協会やボランティア等の様々な主体が連携・協働して、地域の日本語教育を推進していくため、文化庁の「生活者としての外国人のための日本語教育事業」を受託し、日本語教育ボランティア向けに、行動・体験型の教室活動を展開するための研修を行うとともに、地域に根ざした日本語教室の開設や既存日本語教室のステップアップを目指す講座等を開催する。

(5) 外国人児童生徒の学習支援

①外国人児童生徒の日本語教育推進のための人材育成

・外国人児童生徒日本語指導員の育成

外国人児童生徒の日本語能力を高めるため、企業OBや教員OB等を対象に、外国人児童生徒への学習支援方法に関する研修を実施し、地域における日本語教育の担い手を育成する。

・外国人児童生徒指導関係者共同研修の実施

外国人児童生徒への効果的な指導を行うため、学校とNPOの外国人児童生徒指導関係者を対象に、日本語指導方法のスキルアップと情報交換のための共同研修を実施し、外国人児童生徒指導関係者間の連携強化を図る。

②日本語学習支援基金事業の実施

・外国人児童生徒の支援

外国人児童生徒の日本語学習環境の充実を図るため、地域のNPO・NGOなどが実施する外国人児童生徒のための日本語教室に対し、教室運営費等の助成を行うほか、日本語ボランティア養成講座や進路説明会等を開催する。

・外国人学校の支援

外国人学校の児童生徒に質の高い日本語学習環境を提供するため、日本語教材の提供、日本語指導者の雇用に対する助成を行い、外国人学校における日本語指導の充実を図る。

3 国際化の推進役となる人材の育成

地域の国際交流活動等を推進する人材やコーディネーターを育成するとともに、その人材が主体的に活動できるよう仕組みをつくる。

また、若い世代が地域づくりに主体的に参加できるきっかけづくりを行う。

(1) 国際交流コーディネーター講座の開催

市町村・市町村国際交流協会等の職員及び運営ボランティアを対象に、事業の企画、広報の仕方などコーディネーターとしてのノウハウを身につけ、スキルアップを図るための講座を開催する。

(2) ボランティア研修の実施

外国人県民が地域のコミュニティに溶け込むことができるよう、その橋渡しの役割を担うボランティアを対象に必要な知識や心構え、スキルなどを学ぶ研修を実施する。

(3) 国際理解教育の推進

①未来を築くユース会議の開催

若者がこの地域の国際理解教育の担い手として活動が展開できるよう、当協会が作成した国際理解教育教材「わたしたちの地球と未来」を活用し、若者が主体的に参加して地域や地球について学び考えるユース会議を開催する。

②愛知万博10周年記念イベントへの参加

愛知県が開催する愛知万博10周年記念「一市町村一国フレンドシップフェスタ」に参加し、市町村国際交流協会と連携を図りながらフレンドシップ事業の成果や国際交流協会の活動を広く発信する。

《一市町村一国フレンドシップフェスタ》

日 時：平成27年9月26日（土）、27日（日）

会 場：愛・地球博記念公園（モリコロパーク）

内 容：ブース展示及びステージイベント

4 国際化に関する調査研究・情報提供

県民、市町村国際交流協会、各種団体が、国際交流・国際協力活動、多文化共生の地域づくりを行いやすい環境を整備するため、この地域の国際化に関する調査研究を充実し、様々な媒体を通じて情報を提供する。

(1) 調査研究事業の実施

県民、NPO・NGO、市町村・市町村国際交流協会等の活動の参考となる国際交流・国際協力活動、多文化共生に関する事項について、有識者によるアドバイスを受けながら調査・研究を行う。

(2) 災害多言語支援センターの体制づくり

大規模災害時における外国人県民の言語面での支援を行うため、愛知県と連携して設置・運営する「愛知県災害多言語支援センター」について、多言語情報翻訳システムの改修による情報提供機能の充実を行うとともに、センターの体制充実と機能強化を図る。

(3) 国際交流モデル事業の実施

地域の状況を踏まえ、リソースを活かしたモデル事業を企画・実施し、そのプロセスやノウハウ、成果を市町村国際交流協会等に発信する。

平成27年度は刈谷市等と連携し、特に外国人県民の参画に力を入れ、外国人県民が地域づくりに参加するきっかけとなるよう外国人県民と日本人県民が協働で野菜、果物、花等を作る「多文化共生コミュニティガーデン」の運営を行う。

(4) 国際交流協会活動推進会議等の開催

市町村・市町村国際交流協会との連携・協働を図るため、地域における諸課題の検討や情報交換等を行う活動推進会議及び連絡会議を開催する。

(5) インターネットを活用した情報の提供

国際交流に関する各種情報を盛り込んだウェブページ(通称:i-net)を日本語、英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語の6言語で作成し、インターネットを通じて提供するほか、メールマガジン(日本語版)を発行し、当協会や市町村・市町村国際交流協会、NPO・NGO等が行うイベント情報等を広く県民に対して提供する。

また、防災情報や生活情報のうち、よく使われる文例について、ウェブ上で多言語に翻訳するための多言語情報翻訳システムを運用する。

(6) 国際交流ハンドブックの作成

地域における国際交流団体間の連携を強化し、国際交流活動の活性化を図るため、県内の国際交流関係団体の活動内容等を一冊にまとめた「国際交流ハンドブック」を作成し、賛助会員、市町村・市町村国際交流協会、民間国際交流団体等に配布する。

(7) 協会機関誌の作成

当協会の活動内容や国際化に関する話題を掲載した機関誌「あいち国際プラザ」を作成・発行し、県民の国際交流の関心を高め、地域の国際化の推進を図る。

(8) 図書コーナー等の運営

国際交流に関する様々な図書・資料を収集し、図書コーナー、新聞・雑誌コーナー及びビデオコーナーにおいて提供する。

平成27年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,415,000	3,415,000	0	
基本財産受取利息	3,415,000	3,415,000	0	
特定資産運用益	2,000	19,000	△ 17,000	
特定資産受取利息	2,000	19,000	△ 17,000	
受取会費	3,146,000	3,159,000	△ 13,000	
受取会費	3,146,000	3,159,000	△ 13,000	
事業収益	320,000	320,000	0	
広告料収入	320,000	320,000	0	
受取補助金等	146,977,000	138,683,000	8,294,000	
県補助金	140,185,000	130,881,000	9,304,000	
その他補助金	3,557,000	4,500,000	△ 943,000	
事業受託収益	3,235,000	3,302,000	△ 67,000	
受取寄付金	31,018,000	32,685,000	△ 1,667,000	
受取寄付金	303,000	4,000	299,000	
受取寄付金等振替額	30,715,000	32,681,000	△ 1,966,000	
雑収益	993,000	968,000	25,000	
受取利息	8,000	8,000	0	
雑収益	985,000	960,000	25,000	
経常収益計	185,871,000	179,249,000	6,622,000	
(2) 経常費用				
事業費				
報酬	24,675,000	23,562,000	1,113,000	
給料手当	39,657,000	37,991,000	1,666,000	
臨時雇賃金	4,460,000	5,665,000	△ 1,205,000	
福利厚生費	12,982,000	12,410,000	572,000	
旅費交通費	4,487,000	3,853,000	634,000	
役務費	6,601,000	6,556,000	45,000	
減価償却費	178,000	227,000	△ 49,000	
消耗什器備品費	213,000	165,000	48,000	
需用費	9,755,000	8,619,000	1,136,000	
使用料及び賃借料	4,005,000	3,959,000	46,000	
諸謝金	6,754,000	5,279,000	1,475,000	
租税公課	10,000	10,000	0	
支払負担金	2,161,000	2,315,000	△ 154,000	
支払助成金	25,900,000	28,220,000	△ 2,320,000	
委託費	7,803,000	6,425,000	1,378,000	
事業費計	149,641,000	145,256,000	4,385,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費				
役員報酬	975,000	1,170,000	△ 195,000	
給料手当	18,932,000	18,420,000	512,000	
退職給付費用	2,458,000	638,000	1,820,000	
福利厚生費	4,036,000	3,812,000	224,000	
旅費交通費	99,000	123,000	△ 24,000	
役務費	491,000	896,000	△ 405,000	
需用費	73,000	77,000	△ 4,000	
修繕費	90,000	380,000	△ 290,000	
光熱水料費	9,000,000	8,450,000	550,000	
使用料及び賃借料	46,000	46,000	0	
保険料	108,000	108,000	0	
雑費	100,000	100,000	0	
管理費計	36,408,000	34,220,000	2,188,000	
経常費用計	186,049,000	179,476,000	6,573,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 178,000	△ 227,000	49,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 178,000	△ 227,000	49,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 178,000	△ 227,000	49,000	
一般正味財産期首残高	1,812,000	2,039,000	△ 227,000	
一般正味財産期末残高	1,634,000	1,812,000	△ 178,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	3,415,000	3,415,000	0	
特定資産受取利息	2,000	19,000	△ 17,000	
一般正味財産への振替額	△ 34,132,000	△ 36,115,000	1,983,000	
当期指定正味財産増減額	△ 30,715,000	△ 32,681,000	1,966,000	
指定正味財産期首残高	350,931,000	374,715,000	△ 23,784,000	
指定正味財産期末残高	320,216,000	342,034,000	△ 21,818,000	
III 正味財産期末残高	321,850,000	343,846,000	△ 21,996,000	

平成27年度公益財団法人愛知県国際交流協会 収支予算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	3,415,000	3,415,000	0		3,415,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,415,000	3,415,000	0		3,415,000
特定資産運用益	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
受取会費	0	0	0	0	1,573,000	1,573,000	1,573,000		3,146,000
受取会費	0	0	0	0	1,573,000	1,573,000	1,573,000		3,146,000
事業収益	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
広告料収入	0	0	0	320,000	0	320,000	0		320,000
受取補助金等	20,419,000	43,439,000	17,559,000	25,619,000	5,716,000	112,752,000	34,225,000		146,977,000
県補助金	20,419,000	40,204,000	17,559,000	22,062,000	5,716,000	105,960,000	34,225,000		140,185,000
その他補助金	0	0	0	3,557,000	0	3,557,000	0		3,557,000
事業受託収益	0	3,235,000	0	0	0	3,235,000			3,235,000
受取寄付金	510,000	30,208,000	0	300,000	0	31,018,000	0		31,018,000
受取寄付金	0	3,000	0	300,000	0	303,000	0		303,000
受取寄付金等振替額	510,000	30,205,000	0	0	0	30,715,000	0		30,715,000
雑収益	251,000	2,000	0	130,000	0	383,000	610,000		993,000
受取利息	0	1,000	0	0	0	1,000	7,000		8,000
雑収益	251,000	1,000	0	130,000	0	382,000	603,000		985,000
経常収益計	21,181,000	73,650,000	17,559,000	26,369,000	10,704,000	149,463,000	36,408,000		185,871,000
(2) 経常費用									
事業費	23,978,000	73,650,000	17,559,000	28,616,000	5,838,000	149,641,000			149,641,000
報酬	0	18,451,000	3,735,000	2,489,000	0	24,675,000			24,675,000
給料手当	13,744,000	11,542,000	8,545,000	5,826,000	0	39,657,000			39,657,000
臨時雇賃金	0	1,416,000	347,000	2,407,000	290,000	4,460,000			4,460,000
福利厚生費	3,522,000	4,965,000	1,970,000	2,525,000	0	12,982,000			12,982,000
旅費交通費	271,000	1,945,000	486,000	1,329,000	456,000	4,487,000			4,487,000
役務費	772,000	2,326,000	162,000	1,944,000	1,397,000	6,601,000			6,601,000
減価償却費	0	0	0	0	178,000	178,000			178,000
消耗什器備品費	0	0	0	213,000	0	213,000			213,000
需用費	1,011,000	2,554,000	694,000	3,966,000	1,530,000	9,755,000			9,755,000
使用料及び賃借料	30,000	499,000	0	2,542,000	934,000	4,005,000			4,005,000
諸謝金	592,000	4,792,000	270,000	1,100,000	0	6,754,000			6,754,000
租税公課	0	0	0	0	10,000	10,000			10,000
支払負担金	1,730,000	8,000	0	80,000	343,000	2,161,000			2,161,000
支払助成金	1,500,000	24,400,000	0	0	0	25,900,000			25,900,000
委託費	806,000	752,000	1,350,000	4,195,000	700,000	7,803,000			7,803,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
管理費							36,408,000		36,408,000
役員報酬							975,000		975,000
給料手当							18,932,000		18,932,000
退職給付費用							2,458,000		2,458,000
福利厚生費							4,036,000		4,036,000
旅費交通費							99,000		99,000
役務費							491,000		491,000
需用費							73,000		73,000
修繕費							90,000		90,000
光熱水料費							9,000,000		9,000,000
使用料及び賃借料							46,000		46,000
保険料							108,000		108,000
雑費							100,000		100,000
経常費用計	23,978,000	73,650,000	17,559,000	28,616,000	5,838,000	149,641,000	36,408,000		186,049,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,797,000	0	0	△ 2,247,000	4,866,000	△ 178,000	0		△ 178,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,797,000	0	0	△ 2,247,000	4,866,000	△ 178,000	0		△ 178,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,797,000	0	0	△ 2,247,000	4,866,000	△ 178,000	0		△ 178,000
一般正味財産期首残高	△ 9,997,000	△ 3,535,000	0	△ 5,809,000	21,153,000	1,812,000	0		1,812,000
一般正味財産期末残高	△ 12,794,000	△ 3,535,000	0	△ 8,056,000	26,019,000	1,634,000	0		1,634,000
II 指定正味財産増減の部									
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,415,000	3,415,000	0		3,415,000
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	0	0	2,000	0		2,000
一般正味財産への振替額	△ 511,000	△ 30,206,000	0	0	△ 3,415,000	△ 34,132,000	0		△ 34,132,000
当期指定正味財産増減額	△ 510,000	△ 30,205,000	0	0	0	△ 30,715,000	0		△ 30,715,000
指定正味財産期首残高	1,837,000	34,499,000	0	0	314,595,000	350,931,000	0		350,931,000
指定正味財産期末残高	1,327,000	4,294,000	0	0	314,595,000	320,216,000	0		320,216,000
III 正味財産期末残高	△ 11,467,000	759,000	0	△ 8,056,000	340,614,000	321,850,000	0		321,850,000

平成27年度公益財団法人愛知県国際交流協会
資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定：なし

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定：なし